

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4776 URL <https://cybozu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 (氏名) IR担当 (TEL) (03) 4306-0808
 定時株主総会開催予定日 2020年3月29日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,417	18.7	1,732	57.0	1,804	51.0	1,012	54.9
2018年12月期	11,303	18.9	1,103	37.5	1,194	45.4	653	57.8
(注) 包括利益	2019年12月期		1,006百万円(65.3%)		2018年12月期		608百万円(39.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	22.07	—	27.4	22.3	12.9
2018年12月期	14.25	—	19.8	17.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	8,874	3,991	45.0	87.01
2018年12月期	7,328	3,398	46.4	74.08

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,991百万円 2018年12月期 3,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,355	△1,314	△412	2,198
2018年12月期	1,598	△1,436	△412	1,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	412	63.2	12.5
2019年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	458	45.3	12.4
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,151～ 15,451	12.9～ 15.2	1,324～ 2,124	△23.6～ 22.6	1,386～ 2,186	△23.2～ 21.2	640～ 1,440	△36.8～ 42.2	13.95～ 31.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注意事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	52,757,800株	2018年12月期	52,757,800株
2019年12月期	6,879,469株	2018年12月期	6,879,435株
2019年12月期	45,878,362株	2018年12月期	45,878,365株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,069	19.4	2,663	53.8	2,775	59.3	912	62.3
2018年12月期	10,943	17.3	1,731	32.7	1,742	49.1	562	54.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	19.89		—					
2018年12月期	12.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年12月期	8,193		3,168		38.7	69.07		
2018年12月期	6,933		2,660		38.4	58.00		

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,168百万円 2018年12月期 2,660百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	14,765～ 15,065	13.0～ 15.3	2,410～ 3,210	△13.2～ 15.6	668～ 1,468	△26.8～ 60.9	14.56～ 32.00	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	11,303百万円	13,417百万円	2,114百万円	18.7%
営業利益	1,103百万円	1,732百万円	629百万円	57.0%
経常利益	1,194百万円	1,804百万円	609百万円	51.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	653百万円	1,012百万円	358百万円	54.9%

当連結会計年度の連結業績につきましては、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は13,417百万円(前期比18.7%増)となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は9,560百万円(前期比28.6%増)となっております。利益項目につきましては、前連結会計年度に比べ従業員数増加による人件費等の増加や家賃等の増加があったものの、営業利益は1,732百万円(前期比57.0%増)、経常利益は1,804百万円(前期比51.0%増)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は1,012百万円(前期比54.9%増)となりました。

1. 主な製品・サービスの経過及び成果

前期から引き続きクラウドサービス成長のための投資やエコシステムの拡大・強化に努めてまいりました。地域、業界など様々な背景を持ったパートナー同士を、それぞれの特色を活かしてネットワーク化し、当社グループ関連ビジネスの最大化を図ってまいりました。

2011年に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約者数が36,000社を超え、契約ユーザーライセンス数も140万人を突破し、連結売上高71.3%を占めるまでに成長しました。

○業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」

主力製品である「kintone」は、前期に引き続き広告展開を行い、業務改善に役立つクラウドサービスとして認知度を向上してまいりました。導入社数は14,000社を超え、2019年11月時点では平均400社/月で「kintone」のご導入をいただいております。売上高については連結ベースで前年同期比40.2%増加となりました。

「kintone」の利用が拡大する中、モバイルの高い利用率に対応すべく、2019年5月にiOS/Androidアプリとともにモバイル版のデザインを大幅リニューアルいたしました。「kintone」内のアプリやレコードに到達するまでの操作性などのユーザビリティ改善およびアクセシビリティへの配慮するとともに、PC版との親和性をより高めております。2019年7月には自治体専用閉域ネットワークLGWANに対応し、官公庁でも「kintone」を活用し業務効率化していただくことが可能となりました。また、教育現場での校務支援や、児童虐待防止のための地域連携でも「kintone」が活用され、様々な場面での活用が広がっております。

○その他グループウェア製品

中小企業向けグループウェア「サイボウズ Office」は4年連続の最高売上高を更新し、2019年度末時点で66,000社を超えるお客様に安心の国産グループウェアとしてご活用いただいております。

中堅・大規模組織向けグループウェア「Garoon」は、エンタープライズ向け製品としての認知が広まり、多くの案件を創出し、2019年度末時点でパッケージ製品とクラウドサービスを合わせて導入社数5,400社を突破いたしました。クラウドサービスの売上高がパッケージ版を上回り、中堅・大規模組織でもクラウドサービスが主力になりつつあることが伺えます。クラウドサービスの需要が増えつつある一方で、パッケージ版の利用ユーザー数も堅調に増加しているため、2019年10月にはパッケージ版最新バージョン「Garoon 5」をリリースし、スケジュールやワークフロー、メッセージなどAPIを強化し、より柔軟にカスタマイズができるようにするなど、幅広いニーズに対応できるようになりました。

○チーム応援ライセンス

2018年4月に提供を開始した「チーム応援ライセンス」は、NPO法人、任意団体、非営利型一般社団法人を対象にしており、2019年12月末時点で約2,000団体にご利用いただいております。2019年12月より対象サービスの

うち「kintone」と「Garoon」について、1サービスあたりの利用料金を据え置きのまま、利用できるユーザー数をこれまでの3倍にあたる900ユーザーにまで拡大しました。これまでは300ユーザー以上は通常価格としていましたが、予算が厳しい非営利チームでもより多くのメンバーとご活用いただけるようになりました。

○信頼性強化への取り組み

多くのユーザーの皆様により長く安心してご利用いただくため、製品・サービスおよび当社グループ自体への信頼を高める取り組みに注力しております。特にクラウドサービス「cybozu.com」の信頼性強化に重点を置いて取り組みを進め、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行っております。

2019年9月にはクラウドサービスに関する情報セキュリティ管理の国際規格である「ISO/IEC 27017:2015」に基づいたISMSクラウドセキュリティ認証を取得いたしました。また、2014年より開始している「脆弱性報奨金制度」では、バグハンターの皆様からの報告件数が過去最高となる年間498件となり、年を追うごとに製品が堅牢な状態に改善され、これらの活動を継続することでさらなるセキュリティ向上に繋げております。「脆弱性報奨金制度」を活用して寄せられる外部の協力者からの情報は、当社グループが持つセキュリティに関する情報と技術的に補完関係にあることが多く、品質の向上に大いに役立っております。

今後も安全なクラウドサービスをお客様に提供するため、より一層情報セキュリティの管理体制を強化してまいります。

○市場からの評価

『日経コンピュータ』誌（発行：株式会社日経BP）が2019年8月22日号で発表した「顧客満足度2019-2020 クラウド基盤サービス（IaaS/PaaS）部門」において、第一位を獲得しました。今回は総合満足度で第一位を獲得したことに加え、信頼性、運用性、コスト、サポートにおいても高得点を獲得いたしました。また、「HDI-Japan」（ヘルプデスク協会）が主催する、HDI格付けベンチマーク「モニタリング」において、当社カスタマーセンターは最高ランクである三つ星を2018年から2年連続で獲得いたしました。

2. グローバル展開における体制強化

米国子会社 Kintone Corporationでは、2019年度末時点における導入社数は350社（前期比29.6%増）となりました。2019年9月から米国向けに提供している「kintone」については、アマゾン ウェブ サービス上（以下、AWS）で構築した環境にて提供を開始いたしました。米国内のAWSデータセンターからサービス提供することにより、現地のお客様の製品セキュリティへのニーズを満たしつつ、より高いパフォーマンスを実現することが可能となりました。

中国市場においては、2019年度末時点の導入社数が1,037社となり引き続き堅調に推移しております。

東南アジア市場においては、「kintone」を中心とした製品・サービスの導入が進み、導入社数が前期比40.7%の595社となりました。東南アジアでは主に現地の日系企業とパートナー契約を結び、各地域に特化した販売・サポート体制を強化しています。各国におけるパートナーの活動としては、タイが依然として高い成果をあげている中、2019年度はインドネシアやシンガポール等でのビジネス拡大が顕著となりました。今後は新たにインドやマレーシアなどへの販路拡大を予定しております。

引き続き、各地域に特化した体制でグローバル展開を加速させてまいります。

3. チームワークあふれる社会を創るための取り組み（メソッド事業）

社会の様々なチームのチームワーク向上のため、製品・サービスの普及だけでなく、チームワークに関する当社グループのノウハウを活かした取り組みとして2017年に設立した「チームワーク総研」では、2019年度末時点で講演152件、研修60件を実施しました。また、2019年11月には新たな取り組みとして、チームワークを題材にした絵本『こまったこまった。チームワークがなくなった。』を出版いたしました。今後もサイボウズ流のチームワークや働き方改革のメソッドを、講演、企業研修、組織コンサルティングサービスとして提供してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
資産合計	7,328百万円	8,874百万円	1,545百万円
負債合計	3,930百万円	4,882百万円	952百万円
純資産合計	3,398百万円	3,991百万円	593百万円

資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,545百万円増加し、8,874百万円となりました。主な増減理由としましては、当連結会計年度において、売上の増加により売掛金が346百万円増加したことや、「cybozu.com」サービス用サーバー増設等により工具器具備品等の固定資産が1,283百万円増加したこと等によるものです。

負債合計につきましては、ユーザー数が増加したこと等によって前受金が329百万円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により未払法人税等が296百万円増加したこと等から前連結会計年度末に比べ952百万円増加し、4,882百万円となりました。

また、純資産合計につきましては、当連結会計年度に1,012百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し3,991百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は45.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より611百万円増加し、2,198百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,598百万円	2,355百万円	757百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,436百万円	△1,314百万円	122百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△412百万円	△412百万円	△0百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、2,355百万円の収入となりました。これは売上債権の増加による影響があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,314百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、412百万円の支出となりました。これは剰余金の配当を実施したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	51.3	50.0	48.9	46.4	45.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	235.9	322.1	387.0	413.8	767.2
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	—	359.2	475.7	752.8	718.1

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

当社クラウド事業の堅調な売上増加に鑑み、将来の収益力をより一層高めるため、次期においても引き続き国内外での積極的な人材採用や広告宣伝投資を実施予定です。ストックビジネスであるクラウド事業においては、契約社数は36,000社を超え、既存顧客によるユーザー数追加も順調であり、今後もこの傾向で推移すると考えております。これらを背景に、クラウド事業の環境変化をとらえつつ、都度最適な投資判断を行い、実施していく予定です。

このような状況のもと、次期の通期業績見通しに関しましては、連結売上高はクラウド関連事業の伸長により、15,151百万円～15,451百万円を予想しております。利益項目につきましては、連結営業利益は1,324百万円～2,124百万円、連結経常利益は1,386百万円～2,186百万円、連結親会社株主に帰属する当期純利益は640百万円～1,440百万円を予想しております。

当社はクラウド事業の環境変化に対して機動的に対応し、都度最適な投資判断を実施することとしているため、予測値は常に変動いたします。今回のレンジにつきましては、現時点の売上予測と投資予定費用から算出された予測値を基準としつつ、過去の傾向に鑑み、売上については、事業環境の変化に伴う売上増加を、利益については、投資実行過程における費用の増減を織り込みました。それにより、売上高については、現時点の予測値を下限値とし、それに3億円加算した金額をレンジの上限にし、利益については、現時点の予測値から1億円減算した金額をレンジの下限値、7億円加算した金額をレンジの上限として設定しました。

今後の進捗につきましても、状況に変動が生じ次第、即時に開示を実施することで、常に社内と社外の情報格差がない状態を維持していく予定です。

当社は永続的な成長を目的としております。そのため主力であるクラウド事業の拡充に向けた機動的投資の重要性を高く認識すると共に、業績動向等を勘案した上で、株主の皆様の長期保有につながるような利益還元策の実施を基本方針としております。

この基本方針のもと、次期配当予想については、2020年1月29日に公表しました通り、2020年12月期の連結業績が堅調に推移する見込みであることから、当期配当予想額より1株当たり1円増額し、1株当たり年間配当予想を11円としております。なお、今後の業績動向や投資状況の変化によって変更される可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023	2,198
受取手形及び売掛金	1,761	2,107
仕掛品	6	9
原材料及び貯蔵品	30	29
前払費用	221	235
その他	46	98
貸倒引当金	△6	△23
流動資産合計	4,082	4,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	872	1,069
減価償却累計額	△219	△293
建物（純額）	652	776
工具、器具及び備品	2,664	3,948
減価償却累計額	△1,769	△2,291
工具、器具及び備品（純額）	894	1,656
有形固定資産合計	1,547	2,433
無形固定資産		
ソフトウェア	76	61
ソフトウェア仮勘定	0	—
その他	13	13
無形固定資産合計	90	75
投資その他の資産		
投資有価証券	135	139
敷金及び保証金	852	842
破産更生債権等	1	1
繰延税金資産	615	720
その他	5	7
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,607	1,710
固定資産合計	3,246	4,218
資産合計	7,328	8,874

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11	2
未払金	723	974
未払費用	734	811
未払法人税等	367	664
前受金	1,790	2,120
返品調整引当金	—	3
その他	182	183
流動負債合計	3,809	4,761
固定負債		
資産除去債務	120	120
その他	—	0
固定負債合計	120	121
負債合計	3,930	4,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	3,551	4,151
自己株式	△1,799	△1,800
株主資本合計	3,342	3,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	23
為替換算調整勘定	40	25
その他の包括利益累計額合計	56	49
純資産合計	3,398	3,991
負債純資産合計	7,328	8,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,303	13,417
売上原価	749	1,067
売上総利益	10,553	12,350
返品調整引当金繰入額	—	3
差引売上総利益	10,553	12,346
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,765	1,854
人件費	3,955	4,654
業務委託費	767	783
研究開発費	441	481
その他	2,520	2,838
販売費及び一般管理費合計	9,450	10,613
営業利益	1,103	1,732
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	0	0
還付消費税等	6	2
協賛金収入	42	61
為替差益	31	0
その他	6	10
営業外収益合計	97	77
営業外費用		
支払利息	2	3
投資事業組合運用損	3	2
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	1,194	1,804
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	8	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
のれん減損損失	—	13
減損損失	3	3
固定資産除売却損	4	0
事務所移転費用	4	3
特別損失合計	12	20

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
税金等調整前当期純利益	1,191	1,784
法人税、住民税及び事業税	574	882
法人税等調整額	△37	△110
法人税等合計	537	771
当期純利益	653	1,012
親会社株主に帰属する当期純利益	653	1,012

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	653	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	8
為替換算調整勘定	△40	△14
その他の包括利益合計	△45	△6
包括利益	608	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608	1,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,310	△1,799	3,101
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純利益			653		653
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	240	—	240
当期末残高	613	976	3,551	△1,799	3,342

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19	81	101	3,202
当期変動額				
剰余金の配当				△412
親会社株主に帰属する 当期純利益				653
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4	△40	△45	△45
当期変動額合計	△4	△40	△45	195
当期末残高	15	40	56	3,398

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,551	△1,799	3,342
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する当期純利益			1,012		1,012
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	599	△0	599
当期末残高	613	976	4,151	△1,800	3,941

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15	40	56	3,398
当期変動額				
剰余金の配当				△412
親会社株主に帰属する当期純利益				1,012
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△14	△6	△6
当期変動額合計	8	△14	△6	593
当期末残高	23	25	49	3,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,191	1,784
減価償却費	609	904
ソフトウェア償却費	67	53
固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
固定資産受贈益	△8	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3	2
減損損失	3	3
のれん減損損失	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	16
受取利息及び受取配当金	△8	△1
支払利息	2	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△191	△348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	△8
未払金の増減額 (△は減少)	96	165
未払費用の増減額 (△は減少)	157	79
前受金の増減額 (△は減少)	203	333
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	3
その他	△41	△12
小計	2,089	2,991
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△494	△646
法人税等の還付額	1	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△749	△1,693
無形固定資産の取得による支出	△49	△44
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
定期預金の預入による支出	△436	—
定期預金の払戻による収入	—	436
関係会社株式の取得による支出	—	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△201	△8
敷金及び保証金の回収による収入	2	3
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△412	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412	△412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263	611
現金及び現金同等物の期首残高	1,850	1,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,587	2,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」189百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」615百万円に含めて表示しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であったKINTONE AUSTRALIA PTY LTDの全ての株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	74円08銭	87円01銭
1株当たり当期純利益金額	14円25銭	22円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	653	1,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	653	1,012
期中平均株式数(株)	45,878,365	45,878,362

（重要な後発事象）

該当事項はありません。